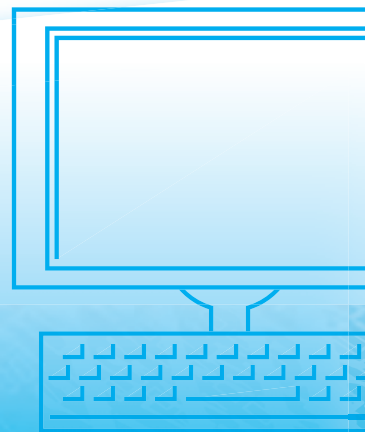


「請求書のデジタル化」で 経理業務はこう変わる!

2023年10月に始まる消費税のインボイス制度を見据えて、電子インボイスの日本標準仕様が検討されています。テレワーク導入のボトルネックとなっている請求業務のこれからを展望します。

栗原洋介税理士事務所
税理士

栗 原 洋 介



紙の請求書とテレワーク、 ネット経由の請求書への変化

請求にまつわる業務といえば、請求書の送付です。請求を受ける場合には請求書を受け取ります。その際、紙の請求書を発行して、請求先に郵送する企業が多いことでしょう。デジタル化が進んでいるといわれる昨今でも、紙の請求書は特に珍しくありません。

ところが、その点が問題視される契機になったのが、2020年の新型コロナウイルス感染拡大の影響によるテレワーク（在宅勤務）への対応です。

テレワークでは自宅などの社外からパソコンを使って業務をこなします。社内にある紙の書類を社外から見ることができませんので、テレワークを円滑に進めるためには、デジタル化が前提となります。ところが、紙の請求書が送付されてくると、誰かが会社のポストへ受け取りに行かなければ内容を確認することはできません。こうした対応の必要性から、経理部門ではテレワークが実施しづらいという課題が浮き彫りになりました。

株式会社マナーフォワードのグループ会社が行なったアンケート調査によれば、経理担当は「他部署と比較してテレワークを行にくい」と回答した割合は6割を超えています（MF KESSAI「経理財務・会計担当者のテレワークの対応状況」に関する調査 2020年4月）。

その要因としては「決算対応」「取引先への振り込み」「請求書の作成、押印、発送」「その他入金確認」「請求書の受け取り」が上位を占めており、テレワークをしづらい原因は「紙での会計帳簿書類（請求書等）の対応のため」という回答が7割程度とされています。

この調査結果をふまえれば、請求業務をデジタル化していくことは、テレワークの促進のために必須といえます。

中小企業で導入しやすい請求業務のデジタル化の一例としては、クラウド型の請求書作成ソフトが挙げられます。従来の請求管理でも、PDF形式のデータをメールに添付して送付していることがあっても良いでしょう。これに比べクラウド型の請求ソフトは、外部からでもアクセス可能な環境が構築しやす

く、インターネット経由で相手先のメールアドレスに直接請求書を送る機能が標準化されている点でも利便性が高いといえます。

請求業務のデジタル化とは、紙ではない電子データの請求書を相手に送付することが一般的です。請求を受けた相手も会社のポストに行く必要はなく、請求書を画面上で表示できますので、テレワークとも相性がよいといえます。

ここで述べたことは、自社が請求する場合の話であって、請求を受ける場合には取引相手側の請求業務の都合も考える必要があります。とりあえず自社でできることは、自社における請求書の送付のデジタル化といえるでしょう。

また、請求までの業務の流れでは、担当者や責任者による押印での承認を前提としている場合もあるかもしれませんが、この承認の流れも会社ごとに適切な方法で見直していく必要があるでしょう。

PDFの請求書が 共通仕様の請求データに変わる

請求書の送付におけるデジタル化の動きは、実際にはまだわずかなものであることもわかっています。

中小企業を広く対象にした調査結果によると、請求書を「PDFで受領」していると回答した中小企業は7・1%という結果が見られます（帝国データバンク「決済事務の事務量等に関する実態調査」最終集計報告書2016年）。

この回答は、複数の選択が可能な調査ですので、PDFによる請求書の受け取りが一部でも含まれれば、回答に当てはまるわけですが、それでも1割に満たない結果です。これは2016年の調査結果ですが、現在でも大きな変化はないと考えてよいでしょう。

請求業務は会社間における相互のやりとりですので、自社が請求方法を効率化したいと考えていても、請求する相手先の対応状況も考えなければなりません。こうした点が影響し、改善の動きも鈍くなる可能性はあるでしょう。

では請求書のやりとりがインターネットを経由したPDFに置き換われれば万全かというと、それでも物足りない部分があります。もしPDF形式の請求書を受け取ったとしても、そのPDFに含まれている請求情報（事業者名、金額、締め日、支払期限）を、請求管理や会計ソフトに転記するために

は、発注情報と一致しているかを確認したうえで、手入力が必要となるからです。

経理を担当していれば、この請求書に書かれていることがそのままソフトに自動で取り込まれたらよいのに……と思ったことも一度はあることでしょう。

こうした問題が起こるのは、請求元と請求先のソフトに情報の互換性がないためです。請求元も請求先も、業務管理はデジタル化されていても、相互にやり取りするシステムを導入していなければ、情報の伝達はできません。単なるPDFのやりとりでは、こうしたことができないわけです。

このように、紙であってもPDFであっても受領後の作業はあまり変わらないという点も、改善の動きが鈍かった一因といえるかもしれません。

この問題を解決するための新たな動きが、共通仕様の「電子インボイス」です。電子インボイスを利用すれば、請求元と請求先で請求情報を相互にやりとりすることが可能となり、これまでのような紙やPDFの請求書から情報を手入力する手間も大幅に削減が見込めます。

電子インボイスとは 何か

「電子インボイス」という言葉は、あまり聞き慣れないかもしれませんが。

PDF形式の請求書も電子データですから、電子インボイスの範囲に含まれるものではありませんが、ここで述べているのは共通仕様の電子インボイスのことです。

この共通仕様の電子インボイスについて導入の機運が高まっているのは、2023年10月に始まる消費税の「インボイス制度」とも関係があります。

消費税のインボイス制度は、正式には「適格請求書等保存方式」といいます。消費税の課税事業者は、税務署にインボイスの登録事業者になるための申請をすることで、適格請求書（インボイス）を発行することができます。正式な用語である「適格請求書」では呼びづらいため、英語で請求書のことを意味する「インボイス」と呼ばれています。

この消費税のしくみでいう「インボイス」とは、制度上認められた請求書や領収書を指すもので

す。インボイスがこれまでと異なる点は、税率や税額を確実に記載するほかに、インボイス発行事業者の登録番号も記載します。請求書・領収書を発行するインボイス発行事業者には、これらの対応が求められます。

一方、請求書等を受け取った事業者は、このインボイスを保存します。消費税の仕入税額控除には、インボイスの保存が要件とされています。とはいえ、これまでも請求書等の保存は当然にしているでしょうから、特段の違和感はないかもしれません。2023年10月以後は、これらの対応が事業者間の取引において生じます(図表1)。

「インボイス制度で請求書等の発行のしくみが変わる」と聞くと、新しいシステムの導入が必要のように聞こえますが、実際のところは請求書等に記載する項目を追加修正すればよいだけです。大がかりな対応が求められることは少ないでしょう。

ここまで消費税のインボイス制度を紹介したのは、同制度で保存対象となる書類の1つに「電子インボイス」が含まれているからです。インボイス制度による保存義務と、請求業務の効率化などの潮

流があわさって、電子インボイスの日本標準仕様を策定する動きが始まっているわけです。

会計や経理に関係するソフト会社が集まって設立された「電子インボイス推進協議会」は、2020年12月のリリースで、日本標準仕様の電子インボイスについて2021年6月末をめどに策定すると発表しました。

この電子インボイスについては、ヨーロッパを中心に広まっている国際規格「Peppol(ペポル)」

図表1 消費税の請求書の保存方式の特徴と導入時期

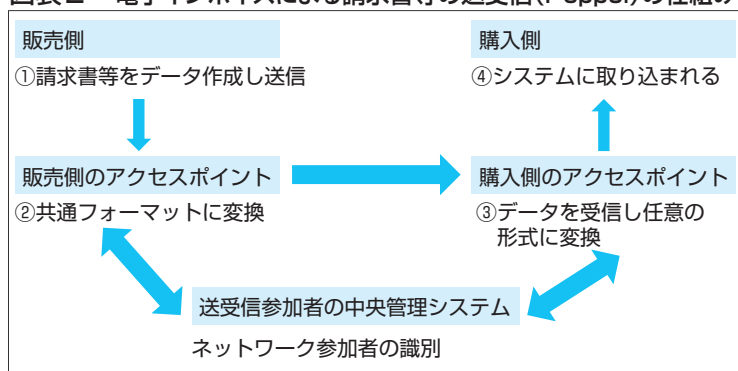
時 期	請求書等の保存方式	特 徴
現在～ 2023年9月	区分記載請求書等保存方式	軽減税率を含む請求書等の場合は、税率ごとの区分記載が必要
2023年10月～	適格請求書等保存方式 (インボイス制度)	インボイスの発行は税務署への事前登録申請が必要。登録番号、税率、税額をインボイスに記載する

に準拠することが明らかにされています。

詳しい内容は2021年6月の発表を待つこととなりますが、どのような仕様になるかを既存の情報から参考に見てみましょう。

Peppolのネットワークでは、事業者間のやりとりはIDで把握します。Peppolに対応するソフトを利用し、相手先を指定して請求情報を送信します。請求情報の送受信はアクセスポイント間で行なわれ、そのアクセスポイントの

図表2 電子インボイスによる請求書等の送受信(Peppol)の仕組み



参加者情報は公的機関でとりまとめています(図表2)。

従来のEDI(電子的データ交換)では、受発注から請求までを含むものが多いですが、この電子インボイスは請求だけのやり取りであるため、他の業界やEDIに対応していない相手とやり取りしやすいというメリットも見込まれています。

電子インボイス推進協議会では、2022年秋に事業者が対応ソフトを利用できる状態を目指すとしています。

請求書のデジタル化で 経理業務はこう変わる

ここまで紹介したとおり、請求業務については今後大きな変化が見込まれます。特に共通仕様の電子インボイスが導入される影響は大きく、請求元と請求先で分断されていた請求情報のやりとりもスムーズになり、効率化の促進が期待できます。

請求後の支払業務については、2018年12月から「全銀EDIシステム」が稼働しており、総合振込に関するEDI情報が拡充されています。これにより請求元が

入金を受けた場合の消込みについて、確認が容易になっています。しかし、経理や請求業務の改善はどうしても腰の重い対応となりがちで、これまでの紙による請求書等も依然として残るものと考えられます。こうした紙の請求書等についてはどう対応すればよいでしょうか。

ご存じのとおり、経理・税務においては請求書等の書類は税法で定められた期間の保存が求められています。紙で受け取った請求書等は、原則として紙のままで保存します。この紙をデータ化して保存するために、電子帳簿保存法には「スキナ保存」という制度が設けられています。

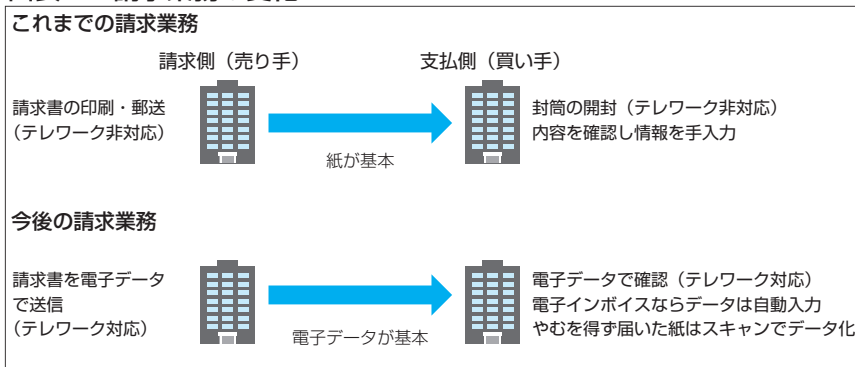
スキナ保存は税務上保存すべき税務書類の破棄を容認する制度です。よって、スキナ保存の対応に関係なく、書類をスキャンして社内共有資料で利用することは、スキナ保存制度にかかわらず可能です。そして、タイムスタンプなどスキナ保存の要件を満たすことができれば、書類の破棄も可能になります。

スキナ保存は、紙で受領した書類をデータ化する制度です。で、本来は最初から電子データで

請求を受けたほうが経理はしやすいわけです。つまり、どうしても紙で届いてしまう請求書等をやむを得ずデータ化するという、補完の位置づけで考えるべきでしょう
〔図表3〕

データで受け取った場合の請求書等の保存は、電子帳簿保存法における「電子取引」として位置づけられています。電子帳簿保存法

図表3 請求業務の変化



といえばスキナ保存が有名なことから、税務署に申請すれば適用されるというイメージが強いようです。しかし、電子取引に区分される書類については、すべての会社に関係のある制度となっています。どのように保存すべきであるかは、国税庁ホームページに掲載されている「電子帳簿保存法一問一答」に目を通すことをおすすめします。

なお、電子帳簿保存法については、令和3年度税制改正において抜本的な見直しが実施される予定です。紙幅の都合から詳細を述べることができませんが、申請件数が伸び悩んでいたスキナ保存制度について大幅な制度緩和となる見通しです。これらの流れを受けて、社内における経理の効率化をそれぞれの会社で考えていく必要があるでしょう。

ここまでの内容を踏まえ、今後の実務上の留意点を整理します。共通仕様の電子インボイスの導入については、特別なシステムは必要ないといわれています。電子インボイス推進協議会には多くの経理ソフトウェアメーカーが参加しており、これまで利用しているソフトでも電子インボイスに対応する機

能が追加されるものと期待されます。取引先と相互で電子インボイスへの対応環境を整えば、導入も進めやすくなるといえます。

自社が請求元である場合には、取引先から電子インボイスへの対応を打診される可能性もあります。請求書を受け取っている請求先からすれば、データが利用しやすい電子インボイスのほうがメリットも大きいからです。

請求書を受け取る側としても、自社のシステムが電子インボイスに対応できるかを確認し、経理の効率化を見直すことが必要でしょう。紙の請求書を電子請求に変えていくためには、取引先との協力が欠かせないといえます。

消費税のインボイス制度は、紙やPDFの請求書であっても適格請求書等保存方式の要件を満たせば問題はありませんが、電子インボイスの利便性の高さが理解されることで、電子請求への移行が進む可能性も予想されます。

もちろん、現状における紙の請求書の多さを考えれば、即座にすべてが電子請求に移行することは難しいでしょうが、経理担当としても、今後の情報に目を向けることが重要です。

くりはら ようすけ 東京都北区赤羽の税理士。クラウド会計とITツールを活用した事業主への指導に取り組み、事業主の不安を解消する細やかな目配りに定評がある。